



TSI HOLDINGS



2011-003

平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 平成23年7月13日  
 (株式会社東京スタイル分) 上場取引所 東  
 コード番号 3608 URL <http://www.tsi-holdings.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島芳樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 (氏名) 門田 潔 (TEL)03(3262)8111  
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日~平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	13,913	6.0	1,311		1,925		3,692	
23年2月期第1四半期	13,121	5.8	414		959	37.8	959	43.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	41.91	
23年2月期第1四半期	10.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	140,205	121,283	84.8	1,349.63
23年2月期	149,886	129,301	84.7	1,441.21

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 119,461百万円 23年2月期 126,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期				17.50	17.50
24年2月期					
24年2月期(予想)				17.50	17.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	88,096,652株	23年2月期	102,507,668株
期末自己株式数	24年2月期1Q	0株	23年2月期	14,409,203株
期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	88,097,528株	23年2月期1Q	88,107,546株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 2
2. その他の情報 .....	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P. 6
【第1四半期連結累計期間】 .....	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 9
(5) セグメント情報 .....	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日~平成23年5月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の発生と津波による福島原発の損壊、放射能漏れ、安全点検のための原発操業率の低下などにより、昨年末から回復傾向の見られた景気と消費マインドも一気に冷え込みました。

当アパレル業界におきましても、個人消費が大幅に減少するなか、復興支援ムードの高まりなど一部に回復の兆しが見られるものの、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いています。

こうした状況のなか、当社グループは、将来を見据えた新しいビジネスモデルの構築に向けて様々な施策に積極的に取り組んでまいりました。

特に、“F1層”と呼ばれる20才から34才までの女性をターゲットにした自社ブランド開発を積極的に行なうとともに、複数の個性ある有力セレクトショップのM&Aによるグループ化など、拡大戦略を強力に推し進めてまいりました。

また、最新鋭の物流センター「市川ロジスティクスセンター」を開設して物流機能の完全アウトソーシング化を進めるとともに、コンピュータシステムの再設計を行なうなど全社的な業務の効率化に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は139億13百万円(前年同四半期比6.0%増)となりましたが、営業損益につきましては、新ブランドの開発や広告宣伝の強化といった積極的な先行投資による経費の増加と、戦略的なM&Aに対するのれん代の償却費負担により13億11百万円の損失(前年同四半期は4億14百万円の黒字)となりました。

また、経常損益は、震災の影響による株式市場の一時的な下落から有価証券評価損が発生したことにより19億25百万円の損失(前年同四半期は9億59百万円の黒字)、さらに、四半期純損益は、新たに適用された「資産除去債務に関する会計基準」に基づく路面店等の賃借物件の原状回復費用を計上したことや、投資有価証券の減損処理を行なったことにより36億92百万円の損失(前年同四半期は9億59百万円の黒字)と、誠に不本意な結果となりました。

尚、当社と「株式会社サンエー・インターナショナル」は、共同株式移転により平成23年6月1日付で「株式会社T S Iホールディングス」を設立し、経営統合いたしました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 連結財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ96億81百万円減少し、1,402億5百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ16億62百万円減少し、189億22百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ80億18百万円減少し、1,212億83百万円となり、自己資本比率は84.8%となりました。

#### 当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損益は32億40百万円の損失となり、法人税等の支払が11億98百万円あり、29億66百万円の支出となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得、有価証券の購入等がありましたが、投資有価証券の売却により44億46百万円の収入があり、11億33百万円の収入となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払15億41百万円を主因に、21億60百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ40億8百万円減少し、216億66百万円となりました。

なお、上記の現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高には、預入期間が3ヵ月を超える定期預金が除かれております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 法人税等ならびに繰延税金資産の回収可能性の判断

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降の経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失は13百万円、ならびに税金等調整前四半期純損失は329百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は513百万円となります。

#### 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

### 3【四半期連結財務諸表】

#### (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,762	27,767
受取手形及び売掛金	6,642	6,074
有価証券	5,558	5,943
たな卸資産	9,335	9,699
繰延税金資産	881	920
その他	1,971	2,086
貸倒引当金	70	64
流動資産合計	48,082	52,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,082	3,343
機械装置及び運搬具(純額)	364	357
土地	10,917	10,917
その他(純額)	417	552
有形固定資産合計	15,781	15,170
無形固定資産		
のれん	5,317	4,284
その他	179	144
無形固定資産合計	5,496	4,429
投資その他の資産		
投資有価証券	59,569	67,080
長期貸付金	304	305
繰延税金資産	173	116
その他	10,798	10,356
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	70,844	77,858
固定資産合計	92,123	97,458
資産合計	140,205	149,886

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,939	8,005
未払法人税等	358	916
未払消費税等	46	
賞与引当金	240	141
返品調整引当金	249	593
デリバティブ債務	4,222	4,150
その他	3,078	3,211
流動負債合計	15,135	17,018
固定負債		
長期借入金	1,579	1,722
退職給付引当金	1,173	1,201
役員退職慰労引当金	195	111
繰延税金負債	107	92
その他	730	438
固定負債合計	3,786	3,566
負債合計	18,922	20,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,734	26,734
資本剰余金	44,278	44,934
利益剰余金	52,353	73,498
自己株式		16,667
株主資本合計	123,365	128,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,292	1,506
為替換算調整勘定	175	25
評価・換算差額等合計	4,468	1,531
新株予約権	194	142
少数株主持分	2,190	2,190
純資産合計	121,283	129,301
負債純資産合計	140,205	149,886

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	13,121	13,913
売上原価	6,717	7,603
売上総利益	6,403	6,309
販売費及び一般管理費	5,988	7,621
営業利益又は営業損失( )	414	1,311
営業外収益		
受取利息	265	162
有価証券評価益	292	
その他	115	156
営業外収益合計	674	319
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	60	
有価証券評価損		709
その他	61	216
営業外費用合計	129	933
経常利益又は経常損失( )	959	1,925
特別利益		
貸倒引当金戻入	18	24
過年度有価証券評価益	698	
その他	149	99
特別利益合計	867	123
特別損失		
賃借契約解約損失引当金繰入	200	
投資有価証券売却損	146	506
投資有価証券評価損		551
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		315
災害による損失		52
その他	108	13
特別損失合計	454	1,437
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失( )	1,372	3,240
法人税、住民税及び事業税	198	308
法人税等調整額	163	22
法人税等合計	361	330
少数株主損益調整前四半期純損失( )		3,570
少数株主利益	52	121
四半期純利益又は四半期純損失( )	959	3,692



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は純損失( )	1,372	3,240
減価償却費	220	257
のれん償却額	40	310
貸倒引当金の増減額( は減少)	187	5
退職引当金及び役員退職引当金の増減額	28	23
賞与引当金の増減額( は減少)	126	95
返品調整引当金の増減額( は減少)	162	343
受取利息及び受取配当金	294	190
支払利息	8	6
為替差損益( は益)	60	0
有価証券評価損益( は益)	292	709
有価証券売却損益( は益)	15	
過年度有価証券評価益	698	
投資有価証券評価損益( は益)		551
投資有価証券売却損益( は益)		506
持分法による投資損益( は益)	0	0
有形固定資産売却損益( は益)	20	21
売上債権の増減額( は増加)	147	367
たな卸資産の増減額( は増加)	64	516
未収入金の増減額( は増加)	181	619
その他の資産の増減額( は増加)	112	512
仕入債務の増減額( は減少)	479	1,096
未払金の増減額( は減少)	21	518
その他の負債の増減額( は減少)	72	216
その他	88	465
小計	277	1,958
利息及び配当金の受取額	294	196
利息の支払額	8	6
法人税等の支払額	426	1,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	418	2,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10	4
有価証券の取得による支出	4,990	2
有価証券の売却による収入	848	
有形固定資産の取得による支出	245	495
有形固定資産の売却による収入	0	50
投資有価証券の取得による支出	1,959	1,144
投資有価証券の売却による収入	5,515	4,446
子会社株式の取得による支出	0	1,519
貸付による支出	25	36
貸付金の回収による収入	3	6
その他の支出	87	260
その他の収入	429	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	523	1,133

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	
短期借入金の返済による支出	0	240
長期借入金の返済による支出	32	375
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	1,541	1,541
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,527</u>	<u>2,160</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	<u>2,529</u>	<u>4,008</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>29,227</u>	<u>25,675</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>26,697</u>	<u>21,666</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	ファッション 衣料・雑貨関 連事業 (百万円)	合成樹脂関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,921	950	249	13,121		13,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	28	72	100	100	
計	11,921	979	321	13,221	100	13,121
営業利益	219	93	99	411	3	414

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業に区分しております。

2 各区分の事業内容

(1) ファッション衣料・雑貨関連事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

(2) 合成樹脂関連事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

(3) その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業区分を、商品、役務の種類・性質等を勘案し、「ファッション衣料・雑貨関連事業」、「合成樹脂関連事業」及び「その他事業」に区分し報告セグメントとしております。

「ファッション衣料・雑貨関連事業」は、婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売を行っております。

「合成樹脂関連事業」は、値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売を行っております。

「その他事業」は、貨物自動車運送業及び不動産関連事業等を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
	ファッション 衣料・雑貨関 連事業 (百万円)	合成樹脂関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	12,684	1,013	214	13,913		13,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	63	64	64	
計	12,684	1,015	278	13,978	64	13,913
セグメント利益又は損失( )	1,512	102	94	1,315	3	1,311

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去の3百万円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

「ファッション衣料・雑貨関連事業」セグメントにおいて、株式会社フィットの株式を当第1四半期連結累計期間に取得し、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間において1,163百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成23年5月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年5月31日付で全自己株式14,411,016株を消却し、当該自己株式の帳簿価額16,667百万円を資本剰余金及び利益剰余金から減額しました。